

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																														
					財政健全化等	×	歳入総額	4,389,432	4,237,771	実質収支比率	5.4	0.6																																																																																																																																
市町村名	鮫川村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	4,245,882	3,931,954	経常収支比率	85.9	89.3	(90.9)	(95.0)																																																																																																																														
					首都	×	歳入歳出差引	143,550	305,817	(※1)																																																																																																																																		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	33,168	293,180	標準財政規模	2,050,623	1,989,120																																																																																																																																
人口	22年国調(人)	3,989	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	110,382	12,637	財政力指数	0.16	0.17	13.9	14.3																																																																																																																														
	17年国調(人)	4,322			過疎	○	単年度収支	97,745	-129,001	公債費負担比率	13.9	14.3																																																																																																																																
	増減率(%)	-7.7			山振	○	積立金	112,044	70,293	健全化判断比率																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	3,960	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																															
	うち日本人(人)	3,948		385	551	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																															
	24.03.31(人)	4,057	第2次	20.8	24.8			実質単年度収支	209,789	-58,708	実質公債費比率	8.1	9.3																																																																																																																															
	うち日本人(人)	4,057		755	909			将来負担比率	-	-	0.4	0.4																																																																																																																																
	増減率(%)	-2.4	第3次	40.8	41.0			基準財政収入額	282,075	284,255	資金不足比率(※4)																																																																																																																																	
	うち日本人(%)	-2.7		712	759			基準財政需要額	1,866,906	1,798,632																																																																																																																																		
	面積(km <sup>2</sup> )	131.30	38.4	34.2			標準税収入額等	352,977	353,243																																																																																																																																			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	30					経常経費充当一般財源等	1,770,148	1,784,137																																																																																																																																				
世帯数(世帯)	1,106					歳入一般財源等	2,296,027	2,691,218																																																																																																																																				
職員の状況																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,510,228	3,246,414																																																																																																																																	
	市区町村長	1	5,280		一般職員	66	219,450	3,325	うち公的資金	3,243,596	2,952,520																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	4,810		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	22,599	34,005																																																																																																																																	
	教育長	1	4,550		うち技能労務職員	2	6,812	3,406	収益事業収入	-	-																																																																																																																																	
	議会議長	1	2,340		教育公務員	2	5,920	2,960	土地開発基金現在高	17,926	17,920																																																																																																																																	
	議会副議長	1	1,760		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	978,825	866,781																																																																																																																																	
	議会議員	10	1,610		合計	68	225,370	3,314	積立金現在高	2,551	2,547																																																																																																																																	
						ラスバイレス指数(※6)	109.2	(100.8)		減債基金	516,016	495,993																																																																																																																																
										その他特定目的基金																																																																																																																																		
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(5) 国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td>(9) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 白河地方広域市町村圏整備組合</td> <td></td> <td>(20) 白河地方土地開発公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 村営バス事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 国民健康保険特別会計(直診勘定)</td> <td></td> <td>(10) 集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 東白衛生組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 交流施設特別会計</td> <td></td> <td>(7) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 学校給食センター特別会計</td> <td></td> <td>(8) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	(1) 一般会計		(5) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(9) 簡易水道事業特別会計		(11) 白河地方広域市町村圏整備組合		(20) 白河地方土地開発公社				(2) 村営バス事業特別会計		(6) 国民健康保険特別会計(直診勘定)		(10) 集落排水事業特別会計		(12) 東白衛生組合						(3) 交流施設特別会計		(7) 介護保険特別会計				(13) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)						(4) 学校給食センター特別会計		(8) 後期高齢者医療特別会計				(14) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)												(15) 福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)												(16) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)												(17) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)												(18) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(19) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)																																																																																																																																	
(1) 一般会計		(5) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(9) 簡易水道事業特別会計		(11) 白河地方広域市町村圏整備組合		(20) 白河地方土地開発公社																																																																																																																																				
(2) 村営バス事業特別会計		(6) 国民健康保険特別会計(直診勘定)		(10) 集落排水事業特別会計		(12) 東白衛生組合																																																																																																																																						
(3) 交流施設特別会計		(7) 介護保険特別会計				(13) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																						
(4) 学校給食センター特別会計		(8) 後期高齢者医療特別会計				(14) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)																																																																																																																																						
						(15) 福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)																																																																																																																																						
						(16) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																																																																																						
						(17) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)																																																																																																																																						
						(18) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																						
						(19) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	273,969	6.2	273,969	14.1	普通税	273,912	100.0	-	
地方譲与税	42,971	1.0	42,971	2.2	法定普通税	273,912	100.0	-	
利子割交付金	564	0.0	564	0.0	市町村民税	119,604	43.7	-	
配当割交付金	329	0.0	329	0.0	個人均等割	4,946	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	77	0.0	77	0.0	所得割	91,359	33.3	-	
地方消費税交付金	31,114	0.7	31,114	1.6	法人均等割	4,796	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	18,503	6.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	136,064	49.7	-	
自動車取得税交付金	11,989	0.3	11,989	0.6	うち純固定資産税	129,992	47.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,715	3.9	-	
地方特例交付金	672	0.0	672	0.0	市町村たばこ税	7,529	2.7	-	
地方交付税	1,726,274	39.3	1,584,170	81.4	釧産税	-	-	-	
普通交付税	1,584,170	36.1	1,584,170	81.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	131,228	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	10,876	0.2	-	-	目的税	57	0.0	-	
(一般財源計)	2,087,959	47.6	1,945,855	100.0	法定目的税	57	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	781	0.0	781	0.0	入湯税	57	0.0	-	
分担金・負担金	89,220	2.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	47,212	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
手数料	2,078	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	421,395	9.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	746,865	17.0	-	-	合計	273,969	100.0	-	
財産収入	2,717	0.1	-	-					
寄附金	2,273	0.1	-	-					
繰入金	41,546	0.9	-	-					
繰越金	307,661	7.0	-	-					
諸収入	82,225	1.9	94	0.0					
地方債	557,500	12.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	113,400	2.6	-	-					
歳入合計	4,389,432	100.0	1,946,730	100.0					

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	現・計	100.0	99.4
	市町村民税	100.0	100.0
	純固定資産税	100.0	98.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	285,879	実質収支	17,310
簡易水道	48,833	再差引収支	17,310
下水道	21,155	加入世帯数(世帯)	588
上水道	-	被保険者数(人)	1,148
工業用水道	-	被保険者	75
国民健康保険	66,937	1人当り	100
その他	148,954	保険料(料)収入額	268
		国庫支出金	100
		保険給付費	268

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	55,448	1.3	-	55,448
総務費	649,774	15.3	100,031	474,132
民生費	915,181	21.6	13,784	437,311
衛生費	217,047	5.1	13,943	193,739
労働費	12,059	0.3	-	120
農林水産業費	511,479	12.0	218,190	179,707
商工費	72,102	1.7	20,462	52,933
土木費	245,374	5.8	212,652	98,310
消防費	699,683	16.5	590,911	101,990
教育費	386,024	9.1	73,326	230,752
災害復旧費	142,643	3.4	-	7,890
公債費	339,068	8.0	-	320,145
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,245,882	100.0	1,243,299	2,152,477

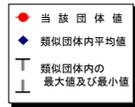
  

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,397,216	32.9	1,018,418	1,004,029	48.7
人件費	638,655	15.0	612,835	600,830	29.2
うち職員給	383,490	9.0	361,128	-	-
扶助費	419,493	9.9	85,438	83,054	4.0
公債費	339,068	8.0	320,145	320,145	15.5
元利償還金	339,068	8.0	320,145	320,145	15.5
内 うち元金	293,686	6.9	274,785	274,785	13.3
訳 うち利子	45,382	1.1	45,360	45,360	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,462,724	34.5	968,137	766,119	37.2
物件費	559,803	13.2	289,387	245,541	11.9
維持補修費	25,199	0.6	15,238	12,018	0.6
補助費等	413,032	9.7	283,611	267,464	13.0
うち一部事務組合負担金	171,462	4.0	157,298	157,298	7.6
繰出金	285,879	6.7	254,575	241,096	11.7
積立金	171,311	4.0	125,326	-	-
投資・出資金・貸付金	7,500	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,385,942	32.6	165,922	-	-
うち人件費	15,969	0.4	15,969	-	-
普通建設事業費	1,243,299	29.3	158,032	-	-
うち補助	1,020,852	24.0	68,233	-	-
うち単独	207,256	4.9	89,708	-	-
災害復旧事業費	142,643	3.4	7,890	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,245,882	100.0	2,152,477	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,960人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,948人	(H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	131.30	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.1%
入総額	4,389,432	千円	将来負担比率	-%
出総額	4,245,882	千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O
実収支	110,382	千円	(年度毎)	H23 I-O H24 I-O
標準財政規模	2,050,623	千円		
地方債現在高	3,510,228	千円		

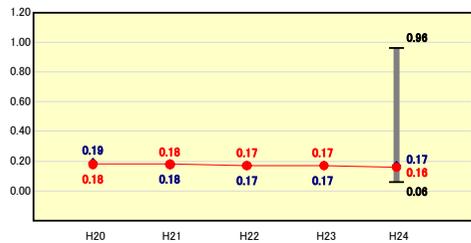


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含むが、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.16]

類似団体内順位 43/131 全国平均 0.49 福島県平均 0.43

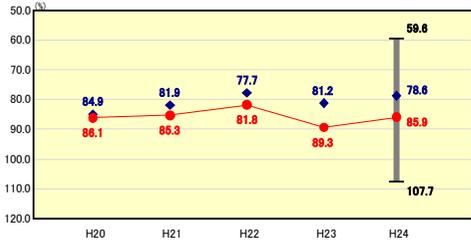


財政力指数の分析欄  
 類似団体平均とほぼ同程度ではあるが、今後とも自主財源の確保に努め、財政基盤の強化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.9%]

類似団体内順位 102/131 全国平均 90.7 福島県平均 85.0

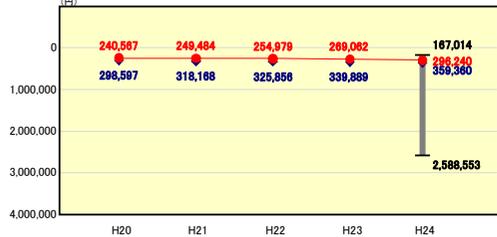


経常収支比率の分析欄  
 経常収支比率は前年比3.4%の減となったが、類似団体平均より7.3%上回っており、依然として高い比率で推移している。普通交付税は前年比4.6%の増となり、扶助費や維持補修費、公債費は前年より減少したが、人件費及び繰出金の増により小幅な改善に留まった。今後、行財政改革への取組みを通じて事務事業の見直しを図り、経常的経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [296,240円]

類似団体内順位 39/131 全国平均 116,454 福島県平均 193,557

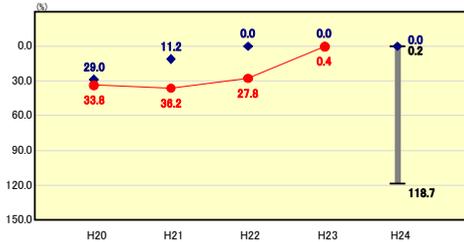


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 類似団体平均額に比べ63,120円少ないが前年度より27,178円の増となった。主な要因は農用地除染業務委託料など物件費の増加によるものである。今後、除染関係費用の減少は見込めないが、それ以外の人件費・物件費等については削減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/131 全国平均 60.0 福島県平均 40.3

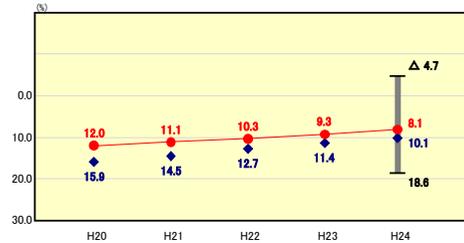


将来負担比率の分析欄  
 類似団体平均を下回っており、主な要因としては普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増や財政調整基金及び東日本大震災復興基金の積立による充当可能基金の増が挙げられる。今後も財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.1%]

類似団体内順位 40/131 全国平均 9.2 福島県平均 10.5

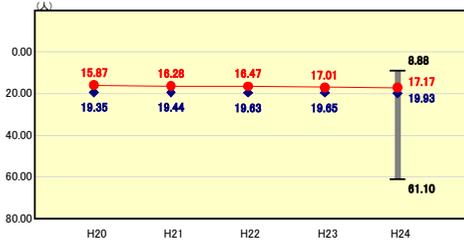


実質公債費比率の分析欄  
 前年度比1.2%減となり類似団体平均を2.0%下回っている。しかし、今後実施する事業によっては、地方債の発行が多くなることが予想されるので、辺地対策事業債や過疎対策事業債などの交付税措置のある起債を主に活用しながら、実施する事業を選別して地方債の発行を抑制し、財政の健全化に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [17.17人]

類似団体内順位 41/131 全国平均 7.00 福島県平均 7.48

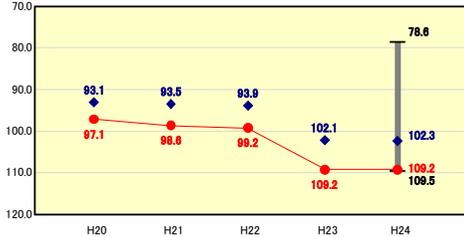


人口千人当たり職員数の分析欄  
 本村がこれまで進めてきた「定員管理適正化計画」では、平成17年度から平成21年度までの5年間に職員5名を削減する計画であったが、計画の取り組みを推進したことにより、12名の職員が減となり、すでに計画の目標を達成したところである。本村の人口千人当たりの職員数は17.17人で類似団体平均と比べると2.76人少ないが、今後、退職職員数の増加が予定されていることから、新規採用者数の平準化を進め、退職者の大幅な補充を抑制していくなど、増員の抑制に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [109.2]

類似団体内順位 130/131 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄  
 平成18年度から村長30%、副村長及び教育長20%、議員20%、非常勤職員5%を減額している。また、管理職特別勤務手当の廃止、管理職手当20%減、通勤手当の上限額を設定する(10,600円を上限に支給)など、手当の抑制を実施している。しかしながら、本村のラスパイレス指数は類似団体を6.9%上回っており、今後も引き続き給与抑制を図るなど総人件費の抑制に努め、給与の適正化を進める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

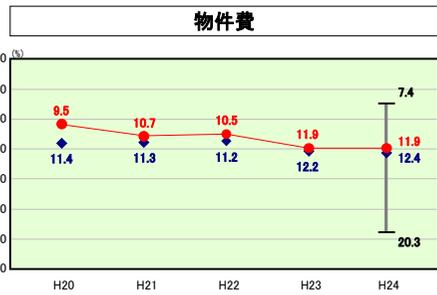
福島県鮫川村

## 経常収支比率の分析

人口	3,960	人(H25.3.31現在)	実収支	赤字比率	-	%	
うち日本人	3,948	人(H25.3.31現在)	結算	赤字比率	-	%	
面積	131.30	km <sup>2</sup>	未償	公債費比率	8.1	%	
総人口	4,389,432	千円	村	類型	H20	I-O	
総額	4,245,882	千円	(年	度	毎)	H23	I-O
収入	110,382	千円	H21	I-O	H22	I-O	
支出	2,050,623	千円	H24	I-O			
実収支	3,510,228	千円					
標準財政規模							
地方債現在高							

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 55/131 全国平均 13.3 福島県平均 13.1

**物件費の分析**  
物件費に係る経常収支比率は前年度と同率であり、類似団体平均を0.5%下回っている。今後も経費の削減に努める。



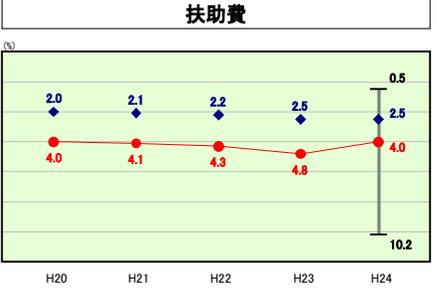
類似団体内順位 119/131 全国平均 24.8 福島県平均 23.3

**人件費の分析**  
人件費に係る経常収支比率は前年度比0.5%減となったが、類似団体平均を6.2%上回っている。金額にすると7,150千円の増となり、経常収支比率の分母である経常一般財源等歳入のうち普通交付税の増により見かけ上比率が下がったものであり、根本的な部分での改善には至っていない。今後も給与水準の適正化を図り、人件費の削減に努める。



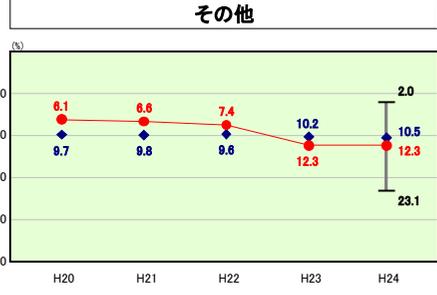
類似団体内順位 95/131 全国平均 10.1 福島県平均 10.0

**補助費等の分析**  
補助費等に係る経常収支比率は前年度比1.3%減となったが、類似団体平均を1.5%上回っている。各種団体などへの補助金見直しは毎年行っているが、補助金を交付するうえで適切に事業を行っているかなど、さらに補助対象経費の見直しを進め、補助金総額の削減に努める。



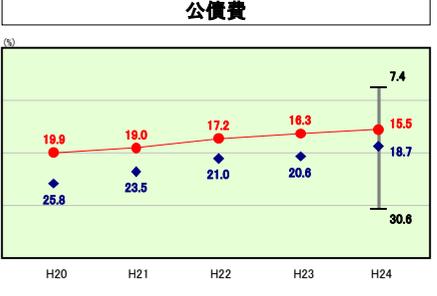
類似団体内順位 119/131 全国平均 11.2 福島県平均 7.1

**扶助費の分析**  
扶助費に係る経常収支比率は前年度比0.8%減となったが、類似団体平均を1.5%上回っている。今後も適正な給付に努める。



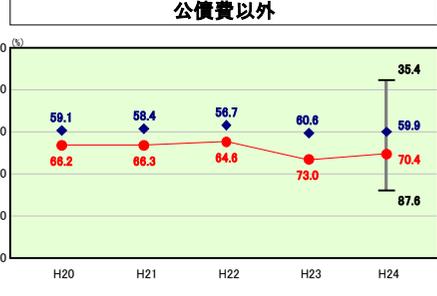
類似団体内順位 93/131 全国平均 12.5 福島県平均 14.4

**その他の分析**  
その他に係る経常収支比率は前年度と同率で、類似団体平均より1.8%上回っている。特別会計の財政状況悪化に伴い、繰出金が増加していることも要因として挙げられる。今後、特別会計の運営の適正化を図ることにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 41/131 全国平均 18.8 福島県平均 17.1

**公債費の分析**  
公債費に係る経常収支比率は前年度比0.8%減となり類似団体を下回っている。人口1人当たり決算額においても類似団体平均より22,314円下回っている。今後も実施する事業を sele 別して地方債の発行を抑制し、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 116/131 全国平均 71.9 福島県平均 67.9

**公債費以外の分析**  
公債費以外に係る経常収支比率は、人件費、扶助費、補助費等について前年度比2.6%減と改善したものの、類似団体平均を10.5%上回っている。今後も経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福島県鮫川村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	638,655	161,277	181,230	▲ 11.0
賃金(物件費)	79,447	20,062	17,081	▲ 17.5
一部事務組合負担金(補助費等)	72,012	18,185	26,636	▲ 31.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,254	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,709	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,969	4,033	3,938	▲ 2.4
▲退職金	▲ 66,517	▲ 16,797	▲ 20,735	▲ 19.0
合計	739,566	186,759	219,113	▲ 14.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.17	19.93	▲ 2.76
ラスパイレース指数	109.2	102.3	▲ 6.9

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

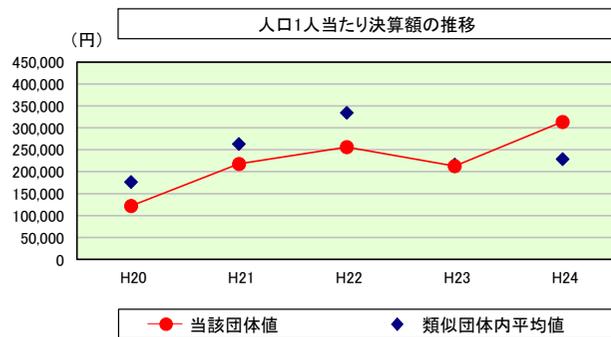


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	339,068	85,623	143,965	▲ 40.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	61,510	15,533	29,982	▲ 48.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	12,403	3,132	7,394	▲ 57.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	11,318	2,858	2,919	▲ 2.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
▲特定財源の額	▲ 14,202	▲ 3,586	▲ 7,859	▲ 54.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 289,286	▲ 73,052	▲ 123,617	▲ 40.9
合計	120,811	30,508	52,822	▲ 42.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

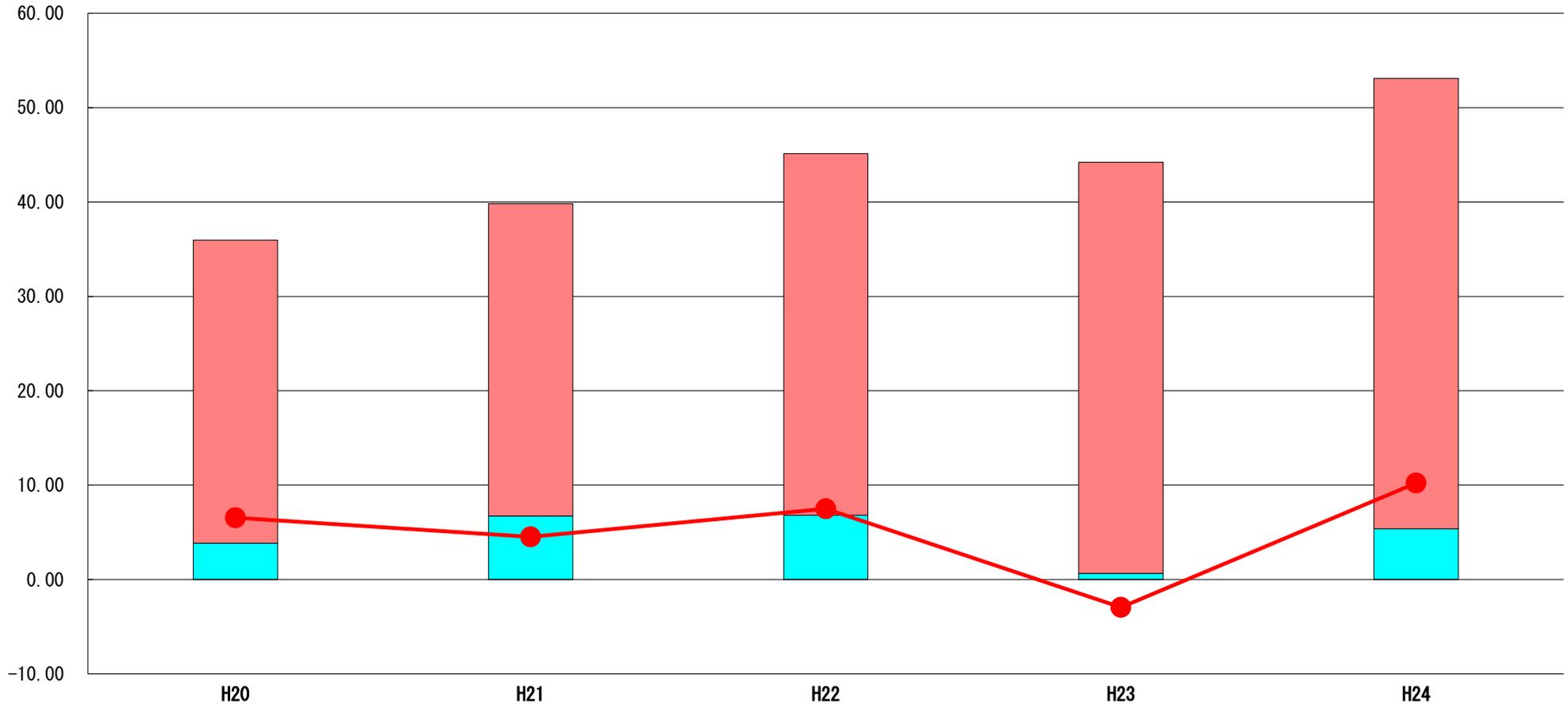
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	514,816	121,937	59.6	176,539	9.4	50.2
うち単独分	310,260	73,486	181.1	75,430	12.9	168.2
H21	910,954	218,036	78.8	262,834	48.9	29.9
うち単独分	287,293	68,763	▲ 6.4	147,509	95.6	▲ 102.0
H22	1,058,303	256,310	17.6	334,234	27.2	▲ 9.6
うち単独分	542,159	131,305	91.0	135,366	▲ 8.2	99.2
H23	864,746	213,149	▲ 16.8	216,155	▲ 35.3	18.5
うち単独分	417,177	102,829	▲ 21.7	108,827	▲ 19.6	▲ 2.1
H24	1,243,299	313,964	47.3	228,305	5.6	41.7
うち単独分	207,256	52,337	▲ 49.1	86,611	▲ 20.4	▲ 28.7
過去5年間平均	918,424	224,679	37.3	243,613	11.2	26.1
うち単独分	352,829	85,744	39.0	110,749	12.1	26.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

福島県鮫川村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		32.13	33.09	38.31	43.58	47.73
 実質収支額		3.84	6.73	6.81	0.64	5.38
 実質単年度収支		6.54	4.51	7.50	▲ 2.95	10.23

## 分析欄

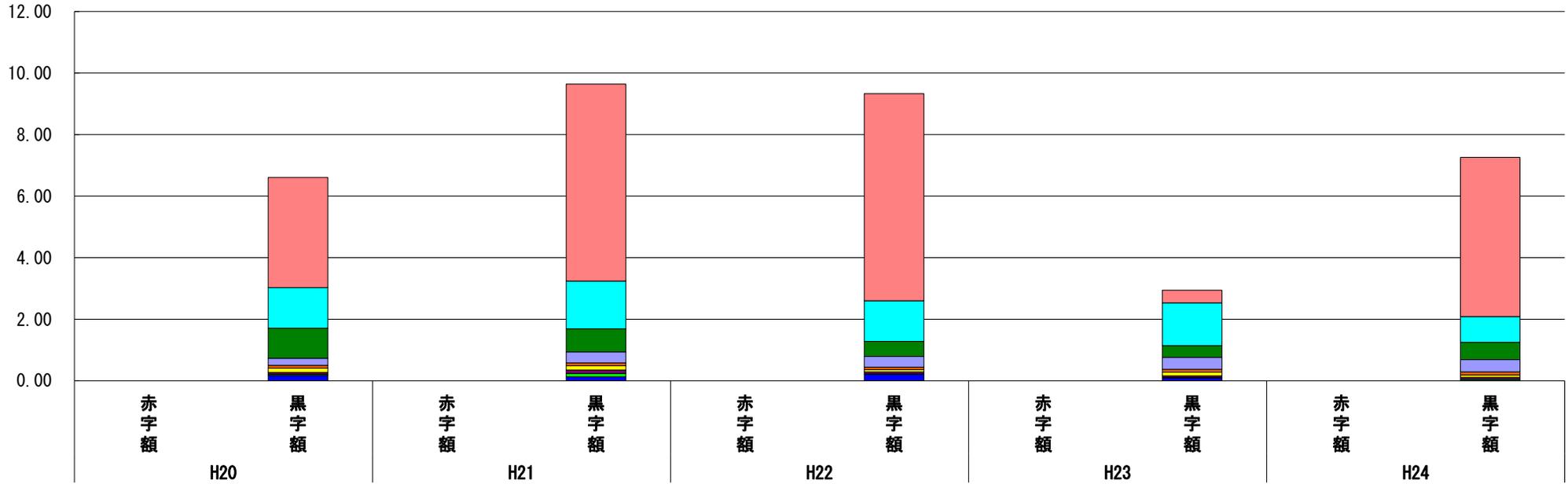
標準財政規模比における財政調整基金残高の割合が年々増加しており、通常の行政経費のほか、災害など予測が困難な急を要する行政需要の発生に対しても、充当財源として柔軟に対応することができる。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

福島県鮫川村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計	3.58	6.40	6.73	0.41	5.17
国民健康保険特別会計（事業勘定）	1.32	1.55	1.32	1.39	0.84
介護保険特別会計	0.98	0.75	0.49	0.38	0.56
国民健康保険特別会計（直診勘定）	0.23	0.36	0.35	0.39	0.40
学校給食センター特別会計	0.09	0.09	0.08	0.09	0.10
交流施設特別会計	0.14	0.14	0.07	0.12	0.08
集落排水事業特別会計	0.06	0.11	0.06	0.05	0.06
村営バス事業特別会計	0.04	0.11	0.02	0.02	0.04
その他会計（赤字）	-	▲ 0.00	-	-	-
その他会計（黒字）	0.17	0.13	0.21	0.09	0.01

## 分析欄

全会計とも黒字で推移している。

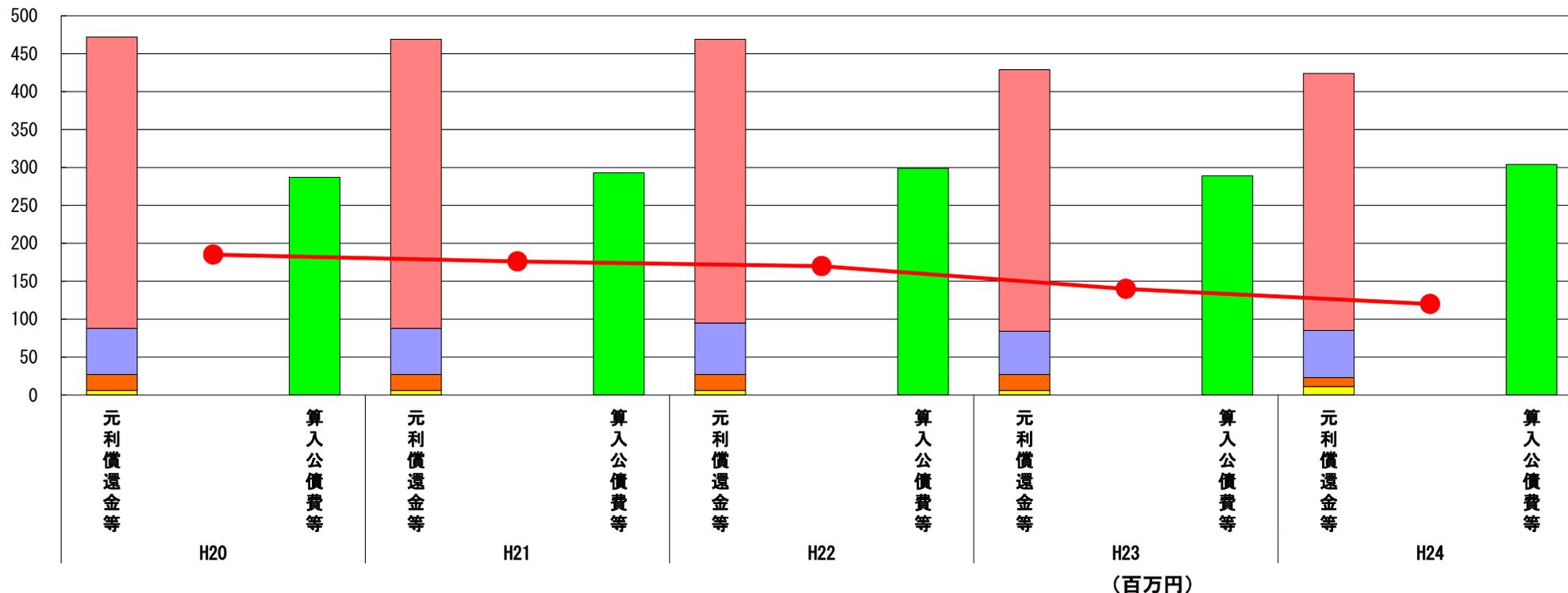
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福島県鮫川村

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		384	381	374	345	339
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		61	61	68	57	62
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		21	21	21	21	12
	債務負担行為に基づく支出額		6	6	6	6	11
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		287	293	299	289	304
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		185	176	170	140	120

## 分析欄

施設整備事業費の増による公営企業債償還財源のための繰入金の増加や農道整備事業に係る債務負担行為額を繰上償還したことによる増加があったものの、償還期間の満了に伴う元利償還金の減及び一部事務組合等が起こした地方債の償還期間の満了に伴う元利償還金に対する負担金の減により元金償還金等は減少している。また、災害復旧費等の算入公債費の増により元利償還金等からの控除額が増加したため、実質公債費比率（分子）が下がった。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

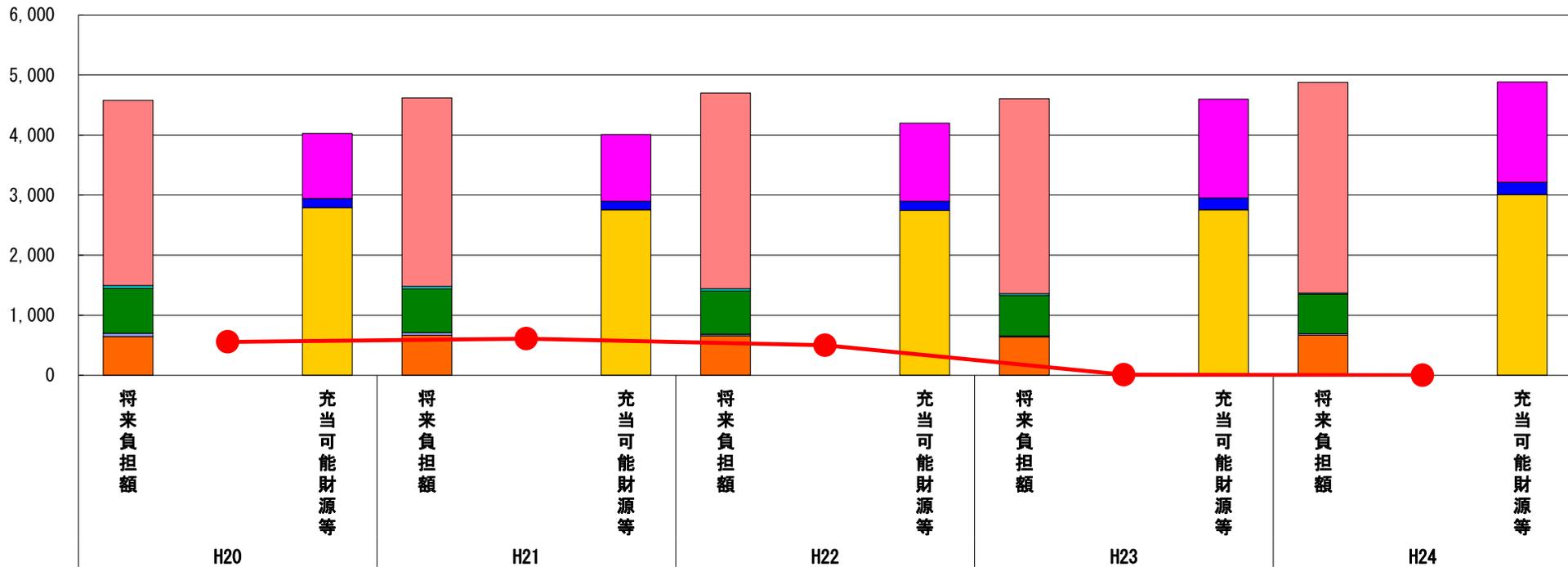
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福島県鮫川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,089	3,139	3,258	3,246	3,510
	債務負担行為に基づく支出予定額		42	38	34	29	19
	公営企業債等繰入見込額		751	731	722	676	659
	組合等負担等見込額		54	44	27	19	22
	退職手当負担見込額		645	667	658	636	669
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,082	1,112	1,301	1,646	1,670
	充当可能特定歳入		153	146	152	199	205
	基準財政需要額算入見込額		2,791	2,753	2,746	2,754	3,010
(A) - (B)	将来負担比率の分子		556	609	499	8	▲ 6

### 分析欄

債務負担行為に基づく支出予定額や公営企業債等繰入見込額は減少したものの、緊急防災・減災事業債を活用した事業を実施したことによる一般会計等に係る地方債の現在高の増、組合の新たな公債費相当分負担額の増、退職者増加による退職手当積立額負担見込額の増により、将来負担額は前年を上回った。しかし、充当可能基金の増及び公営住宅建設事業債の充当可能特定歳入の増、辺地債などの基準財政需要額算入見込額の増により充当可能財源等が増加したため、将来負担比率（分子）が低率で推移している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。